

系統連系申請参考資料 (北陸電力)

パワーステーション

※系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手
くださいますようお願いいたします。

※参考記入例の電力申請資料は、お取寄せいただいた電力申請資料と書式が異なる
場合がありますが、同様の記入項目に記載例を基に記入してください。

パナソニック株式会社

※申込書類一式を不備なく受付した日を申込み受付日とします。

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」による電力受給契約申込書

北陸電力送電株式会社(以下、「北陸送電」という。)の再生可能エネルギー発電設備からの電力供給契約要綱、発電設備系統連系サービス実施要綱(高圧・特別高圧)または発電設備等の系統連系に関する契約要綱(低圧)および本申込書記載の契約条件に同意のうえ、下記のとおり申込みを行います。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく北陸送配電との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が北陸送配電によって解除されることに同意します。

- ・経済産業大臣から受けた「再生可能エネルギー発電事業計画の認定」の効力が失われた場合
- ・貴社が再生可能エネルギー特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」または、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱28のいずれかに該当すると判断した場合
- ・貴社が再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用または精算額を貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- ・受給開始予定日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合（ただし、特定の理由があることが認められた場合を除きます。）

また、本申込みに関して以下の点についても、併せて同意します。

- ・接続契約締結後、貴社が定める「特定契約締結に係る意思表示書」および「再生可能エネルギー発電事業計画の認定について(通知)」の写しを提出し、貴社が内容を確認することで、特定契約の締結とすること
- ・本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- ・貴社からの求めに応じ、出力抑制を行うために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講ずること

☐ 接続契約		☐ 特定契約		該当する契約申込みの太枠四角内にチェック(しず)を記入ください。	
【ご契約者】		※必ずご契約者ご自身でご記入ください。		太枠内に必要事項をご記入のうえ、ご捺印下さい。	
現住所 (書類等送付先住所)		(〒 -)			
(フリガナ)					
ご契約名義		(印)			
電話番号		ご自宅		() -	
		携帯電話		() -	
営業者区分(注1) (いずれかに○)		☐ 営業者に該当する		☐ 営業者に該当しない	
		(注1) 営業者とは株式会社等の営利法人、個人商店、個人事務所等をいいます。法人の場合、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等の公益法人は営業者に該当いたしません。また、配線形態が全量配線の場合は、発電した電気をすべて売電することを目的をしていることから、個人であっても営業者に該当します。			
申込代理人		(〒 -)		(担当者)	
				(担当者TEL)	
申込代理人への委任 (いずれかに○)		☐ 一切を委任する		☐ 一部を委任する	
				☐ 一切委任しない	

(申込代理人に一部を委任もしくは、一切を委任しない場合)

本申込手続きに関わる連絡(いずれかに○)	契約者(現住所)	契約者(設置場所)	上記申込代理人	その他(下記に記載)
工事費負担金等の請求(いずれかに○)	契約者(現住所)	契約者(設置場所)	上記申込代理人	その他(下記に記載)
各契約書類の送付(いずれかに○)	契約者(現住所)	契約者(設置場所)	上記申込代理人	その他(下記に記載)
その他の場合(宛先/住所/連絡先)	(〒)			連絡先 () -

【申込内容】

申込区分 (いずれかに○)		新設		容量変更(増減設)		その他(右記に記載)	(その他申込内容)							
		振込口座変更		廃止・設備撤去		既設設備の使用再開								
発電場所		(〒 -)					連系希望日	年 月 日						
							受給開始希望日	どちらかに○ 月 日						
再エネ発電設備概要	電気方式	交流 単 相 2 線式 60Hz			連系電圧	101/202		V	配線方法 (いずれかに○)		余剰配線		全量配線	
	発電設備種別 (いずれかに○)	○	太陽光		風 力		水 力		地熱		バイオマス	()		
	最大受電電力 (注1)	(注1)参照				太陽電池・発電機出力		太陽電池合計出力		'kW	計量方法		同一計量	
						パワーコンディショナー出力		別紙1-⑤ × 台数		'kW			按分計量	
	その他自家用 発電設備 (いずれかに○)		なし	○	あり	種類	燃料電池・ガスエンジン・蓄電池・その他()	その他自家用発電設備 出力		kW	計量方法		差分計量	
		その他自家発電設備ありの場合、いずれかに○												
		○	逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生しないもの、当該発電設備等の併設により再生可能エネルギー電気の逆潮流電力量が増加しうる設備形態(押し上げ効果あり)											
		○	逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生せず、再生可能エネルギー電気の逆潮流時は、自家発電設備等を停止・解列する設備形態(押し上げ効果なし)											
		逆潮流を防止する装置を設置しない設備形態												
主任技術者名・電話番号		(〒 -)					TEL() -		既設発電の事業認定設備ID(10桁) ※容量変更または既設設備の使用開始の場合					

(注1) 太陽電池および発電設備とインバーターのどちらか小さい容量の合計値を小数点以下第2位までご記入願います。

■特定契約について申込みされる場合は、こちらをご記入ください。

再エネ特約約款にもどく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことの希望の有無										希望なし				希望あり	
事業認定ID		本事業計画にかかる再エネ特措法第9条第3項の認定を受けた後、遅延なく当該認定を受けたことを証明する書類を提出します。													
振込先口座※		銀行・金庫 農協・漁協				本店・支店 支所・出張所				※当社指定の銀行への振込みとなりますのでご了承願います。 指定銀行につきましては、裏面にあります指定銀行一覧をご覧ください。					
銀行コード*		支店コード*		預金種別		口座番号				(フリガナ)					
				普通・当座								口座名義			

添付資料

技術検討用資料(例:保護継電器整定値一覧表、単線結線図等)、その他必要資料

—【個人情報利用目的】—

この申込書により北陸送配電が取得するお客さまの個人情報は、電気を受給契約の締結・履行、当社及びお客さまの電気工作物の保安維持及びその他託送供給等を実施する目的以外に利用いたしません。

【北陸電力送配電記入欄】（対応する接続供給契約）

お客さま番号

認定ID ※意思表明書受領時に記入

					-							-		
--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	---	--	--

[illegible]

<指定銀行一覧>

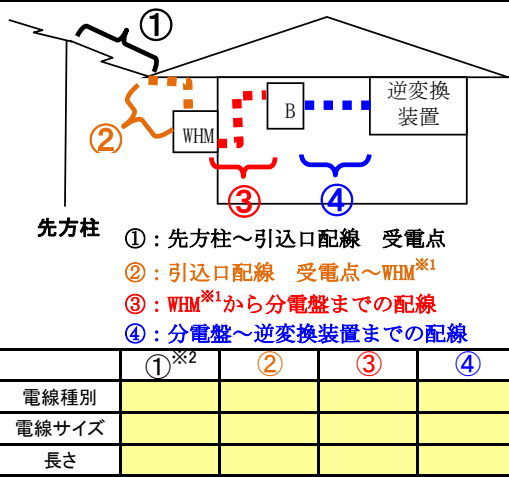
地方銀行	十六 第四 富山 富山第一 福井 福邦 北陸 北國
信用金庫	石動 越前 金沢 興能 新湊 高岡 高山 敦賀 鶴来 砺波 富山 にいかわ のと共栄 氷見伏木 福井 北陸
信用組合	イオ(金沢, 富山) 金沢中央 富山県 飛騨 福泉 横浜幸銀
労働金庫	東海 北陸
ゆうちょ銀行	全国の店舗
農業協同組合	農林中央金庫に加入する富山県内の農協(JA) 石川県信連に加入する農協(JA) 福井県信連に加入する農協(JA) <若狭農協を除く> 飛騨農協(JA) めぐみの農協(JA)
魚漁協同組合	富山県信漁連に加入する漁連(JF) 石川県信漁連に加入する漁連(JF) 福井県信漁連に加入する漁連(JF)
都市銀行等	あおぞら(金沢) 商工組合中央金庫(富山, 高岡, 金沢, 福井) 新生 みずほ みずほ信託(富山) 三井住友 三井住友信託 三菱UFJ

お客さま名

1. 直 流 発 電 機

項目	仕 様	
種別		
型式	太陽電池の情報を記入	
製造者		
出力 特性	発電設備総出力	kW
	【モジュール1枚当たり】	
	最大出力:	W
	モジュール枚数:	枚
	【モジュール1枚当たり】	
	最大出力:	W
	モジュール枚数:	枚
	【モジュール1枚当たり】	
	最大出力:	W
	モジュール枚数:	枚

2. 引込口配線および逆変換装置までの電線



※1: WHMは差分用計器ではない
※2: 先方柱がある場合のみ、①欄へ記入ください。

3. 逆潮流の有無 逆潮流 有・無

4. 逆 変 換 装 置

認証登録	有・無	組合せ台数	パワコン設置台数
型式	別紙1-①	承認登録番号	別紙1-②
		製造者	パナソニック株式会社

項目	仕 様		項目	仕 様	
交 流 出 力 関 連	電気方式	単相2線	自動電圧調整装置	有・無	
	電圧	202		最大110Vまでの整定可否	
	設定力率時の皮相電力	別紙1-④		可・否	
	設定力率時の出力	別紙1-⑤		整定上限値(ご希望がある場合)	V

		系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値				系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値	
		検出しレベル (整定範囲)	検出時間 (整定範囲)	検出しレベル	検出時間			検出しレベル	時間	検出しレベル	検出時間
系統事故対策	過電圧(OVR)	115% (110～120%)	1秒 (0.5～2秒)	115V ※	1.0秒 ※	単独運転検出対策 受動的 方式 能動的 方式	電圧位相跳躍検出	±3～±10度	～0.5秒	別紙1-⑩	0.5秒
	不足電圧(UVR)	80% (80～90%)		80V ※	1.0秒 ※		3次高調波電圧歪急増検出	+1～+3%			
	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6～61.8Hz)		別紙1-⑥ ※	1.0秒 ※		周波数変化率検出	±0.1～±0.3%			
	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0～59.4Hz)		別紙1-⑦ ※	別紙1-⑦ ※		その他 ()				
お客さま構内事故対策		過電流素子(OC)付漏電遮断器			適・否	連系の再開	ステップ注入付周波数フィードバック方式	—	瞬時		
		製造者		極・素子数			その他 ()				
		逆接続	可・否	型	現場に応じて選択			自動・手動	復電後		秒
		標準値(整定可能範囲)		お客さま設備整定値		力率一定制御		有・無		設定力率	別紙1-⑨
並列時許容周波数		60.1[Hz](+0.1～+1.0[Hz])		別紙1-⑩ ※		※標準値外の場合のみ記入					
備考		別紙1-⑧									

5. 引込方式(特例適用の場合のみ記入する。)

引込方式	別引込方式・共用引込方式(Y分岐)
発電機設置者と需要場所の電気の利用者	同一・相連

6. 単線結線図, 平面図

単線結線図には、PCS箇所、電線情報(種別、サイズ、長さ)及び漏電遮断器情報(容量、極・素子数、逆接続可能の有無)を記入する。
平面図には、受電地点、分電盤箇所、電力量計箇所、PCS箇所を記入する。
差分計量申込みの場合、単線結線図と平面図に買取用計器と差分用計器の設置箇所を記入する。

7. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

工事店情報	
電気工事店名	様
ご担当者名	様
連絡先	

8. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

☒ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。

- 1: 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策
- 2: 発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者

氏名

電話番号

併設自家発電設備(蓄電池等)技術検討用資料
(JET認証品用)

お客さま名	
-------	--

1. 蓄電池

項目	仕様		
種別	リチウムイオン蓄電池		
型式	別紙1-⑫		
製造者	パナソニック株式会社		
定格電圧	別紙1-⑬	V	
容量	別紙1-⑭	kWh	

2. 燃料電池等

項目	仕様		
種別			
型式			
製造者			
出力		kW	

3. 逆潮流の有無 逆潮流 有・無

4. 逆変換装置

認証登録	有・無	承認登録番号	別紙1-②
型式	別紙1-①	製造者	パナソニック株式会社

項目		仕様	項目	仕様	
交流出力関連	電気方式	単相2線式	自動電圧調整装置	有 ・ 無	
	定格出力	別紙1-③		最大110Vまでの整定可否	
	定格電圧	202V		可 ・ 否	
	運転力率	別紙1-⑨		整定上限値(ご希望がある場合)	V

		系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値			系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値	
		検出レベル (整定範囲)	検出時間 (整定範囲)	検出レベル	検出時間		検出レベル	検出時間	検出レベル	検出時間
系統事故対策	過電圧(OVR)	115% (110～120%)	1秒 (0.5～2秒)	115V※	1.0秒※	単独運転 受動的 方式 検出 対策	電圧位相跳躍検出	±3～±10度	別紙1-⑩	0.5秒
	不足電圧(UVR)	80% (80～90%)		80V※	1.0秒※		3次高調波電圧急増検出	+1～+3%	～0.5秒	
	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6～61.8Hz)		別紙1-⑥	1.0秒※		周波数変化率検出	±0.1～±0.3%		
	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0～59.4Hz)		別紙1-⑦	別紙1-⑦		その他 ()			
	お客さま構内事故対策			過電流素子(OC)付漏電遮断器			適・否	能動的 方式	ステップ注入付周波数フィードバック方式	—
製造者				極・素子数		その他 ()				
逆接続			可・否	型式						
連系の再開		自動・手動	復電後	秒		並列時許容周波数		60.1[Hz](+0.1～+1.0[Hz])	別紙1-⑪	※

現場に応じて選択

※標準値外の場合のみ記入

5. 単線結線図, 平面図

単線結線図には、PCS箇所、電線情報(種別、サイズ、長さ)及び漏電遮断器情報(容量、極・素子数、逆接続可能の有無)、併設自家発電設備箇所、CT位置を記入する。
平面図には、受電地点、分電盤箇所、電力量計箇所、PCSおよび併設自家発電設備箇所を記入する。

6. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

工事店情報		
電気工事店名		様
ご担当者名		様
連絡先		

7. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

- ☒ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。
- 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策
 - 発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者			
氏名		電話番号	

(西暦) 年 月 日

発電所の名称

PCS系列単位の諸元一覧

PCS 系列	適用 ルール ※1	PCS等 変更 有無	発電 出力 [kW]	パネル容量[kW]		PCS容量[kW]		発電所ID 必要数 (出力制御ユ ニット数)	出力制御機能付PCS メーカー名・型式 (機器構成単位で記入)			備考
				変更前	変更後	変更前	変更後		装置	メーカー名	型式	
									PCS 出力制御ユニット	パナソニック株式会社 パナソニック株式会社	VBPC220NA4 電力検出ユニット品番	
									PCS 出力制御ユニット	出力制御機器は広義認証取得済みの機器をご使用ください。		
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			
									PCS 出力制御ユニット			

出力制御機器は広義認証取得済みの機器をご使用ください。

※1 出力制御の適用ルールを記入(旧・新・指定ルールのいずれかを記入)してください。

別紙1

※認証切れの品番を連系申し込みする際は、製造年月日証明書を添付してください。

機種別整定値一覧表

	①型式	②認証番号	③最大出力 定格出力	④皮相電力	⑤力率設定時 の出力	⑥OFR	⑦UFR	⑧力率一定 制御	⑨設定力率	⑩受動方式 検出レベル	⑪並列時 許容周波数	⑫蓄電池型式	⑬定格電圧	⑭容量	
パワステS+	LJRC41 / 42 (LJB1235,LJB1335の場合)	MD-0038	5.5kW	5.8kVA	5.5kW	61.2Hz	57.0Hz	2秒	有	95%	8°	定格ラベルの識別マーク ①以前の場合 「ー」 定格ラベルの識別マーク ⑭以降の場合 空欄	LJB1235 or LJB1335	DC 100.8V	3.5kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1256の場合)												LJB1256	DC 93.6V	5.6kWh
	LJRC41 / 42 (LJB2256の場合)												LJB2256	DC 99.4V	5.6kWh
	LJRC41 / 42 (LJB2263,LJB2363の場合)												LJB2263 or LJB2363	DC 102.4V	6.3kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1235,LJB1335 2台の場合)												LJB1235 or LJB1335 ×2台	DC 100.8V	7.0kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1235,LJB1335 + LJB1256の場合)												LJB1235 or LJB1335/ LJB1256	DC 100.8V/ DC 93.6V	9.1kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1235 + LJB2256の場合)												LJB1235/ LJB2256	DC 100.8V/ DC 99.4V	9.1kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1235,LJB1335 + LJB2263,LJB2363の 場合)												LJB1235 or LJB1335/ LJB2263 or LJB2363	DC 100.8V/ DC 102.4V	9.8kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1256 2台の場合)												LJB1256 ×2台	DC 93.6V	11.2kWh
	LJRC41 / 42 (LJB2256 2台の場合)												LJB2256 ×2台	DC 99.4V	11.2kWh
	LJRC41 / 42 (LJB1256 + LJB2263,LJB2363の場合)												LJB1256/ LJB2263 or LJB2363	DC 93.6V/ DC 102.4V	11.9kWh
	LJRC41 / 42 (LJB2256 + LJB2263の場合)												LJB2256/ LJB2263	DC 93.6V/ DC 102.4V	11.9kWh
	LJRC41 / 42 (LJB2263,LJB2363 2台の場合)												LJB2263 or LJB2363 ×2台	DC 102.4V	12.6kWh
V2H蓄電eneplat (22年度モデル)	LJRE31B / 32B (蓄電池容量3.5kWhの場合)	MD-0058	6.0kW	6.3kVA	6.0kW	61.2Hz	57.0Hz	2秒	有	95%	8°	標準値(60.1)	LJB1335	DC 100.8V	3.5kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.3kWhの場合)												LJB2363	DC 102.4V	6.3kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.7kWhの場合)												LJB1367	DC 302.4V	6.7kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量7.0kWhの場合)												LJB1335 ×2台	DC 100.8V	7.0kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量9.8kWhの場合)												LJB1235/ LJB2363	DC 100.8V/ DC 102.4V	9.8kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量10.2kWhの場合)												LJB1235/ LJB1367	DC 100.8V/ DC 302.4V	10.2kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量12.6kWhの場合)												LJB2363 ×2台	DC 102.4V	12.6kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.0kWhの場合)												LJB2363/ LJB1367	DC 102.4V/ DC 302.4V	13.0kWh
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.4kWhの場合)												LJB1367 ×2台	DC 302.4V	13.4kWh
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量6.4kWhの場合)												LJB2364C or LJBH364C	DC 102.4V	6.4kWh
V2H蓄電eneplat (24年度モデル)	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量6.7kWhの場合)	MD-0065	6.0kW	6.3kVA	6.0kW	61.2Hz	57.0Hz	2秒	有	95%	8°	標準値(60.1)	LJB1367C	DC 302.4V	6.7kWh
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量12.8kWhの場合)												LJB2364C or LJBH364C ×2台	DC 102.4V	12.8kWh
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量13.1kWhの場合)												LJB2364C or LJBH364C / LJB1367C	DC 102.4V/ DC 302.4V	13.1kWh
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量13.4kWhの場合)												LJB1367C ×2台	DC 302.4V	13.4kWh
創蓄連携システムT	LJPB32D	MD-0078	5.5kW	5.8kVA	5.5kW	61.2Hz	57.0Hz	2秒	有	95%	8°	標準値(60.1)	LJB3497	DC 153.6V	9.7kWh
産業用蓄電システム 単相連系タイプ(V2X対応)	LJPCT2 (蓄電池容量6.3kWhの場合) (組合せ品番: XLJVL06A/XLJVL06AE パッケージ型番: PLJ-PCT2063)	MD-0062	6.0kW	6.3kVA	6.0kW	61.2Hz	57.0Hz	2秒	有	95%	8°	標準値(60.1)	LJBQT63	DC 102.4V	6.3kWh
	LJPCT2 (蓄電池容量12.6kWhの場合) (組合せ品番: XLJVL12A/XLJVL12AE パッケージ型番: PLJ-PCT2126)												LJBQT63 ×2台	DC 102.4V	12.6kWh

※⑪並列時許容周波数の項目が「ー」となっている機種は、25年度以降の連系要件に対応していません。

※パワステS+：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合。パワステS+単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※V2H創蓄eneplat：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合。パワーステーション単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※創蓄連携システムT：蓄電池を接続する場合。パワーステーション単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

- ①型式 設置される機種をご記載ください。
- ②認証番号 仕様書の取得認証のページの「JET認証」の「認証登録番号」を参照
- ③最大出力・定格出力 仕様書の定格仕様ページの「定格出力有効電力」の欄を参照(力率100%時の値を記入)
- ④皮相電力 仕様書の定格仕様ページの「定格出力皮相電力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ⑤設定力率時の出力 仕様書の定格仕様ページの「定格出力有効電力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ⑥⑦OFR、UFR 仕様書の保護機能のページの「OFR」「UFR」の欄を参照
- ⑧⑨力率 仕様書の定格仕様ページの「出力基本波力率」の欄を参照。